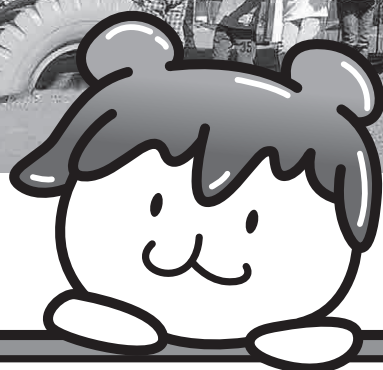


ちちぶ

2019.5.10

第56号

市議会だより



3月定例会

● 31年度各会計予算を可決

一般会計	280億円
特別会計	144億812万円
企業会計	52億1286万円

園庭の

大きな大きなヒマラヤスギ
毎日わたしたちを
見守ってくれているね
これからもげんきに
大きくなあれ!!

発行：秩父市議会

編集：市議会だより編集委員会

秩父市議会事務局 〒368-8686

秩父市熊木町8-15

☎0494-25-5224

3月定例会の議案質疑等の内容

※3月定例会(2月25日から3月19日まで開催)では、市長提出議案37件のほか、議員提出議案5件、請願1件を審議しました。31年度予算に関わる質疑の主な内容は下記のとおりです。(31年度予算の討論、その他の主な議案についての質疑については4~5ページに掲載しています。)

歳入

地方交付税

問 財政プランを執行しない場合の長期財政見直しによる32年度の形式収支が赤字となることから財政健全化計画が策定されているが、31年度の予算編成3億8千万円の圧縮で形式収支が改善されるのか。

答 31年度予算は30年度に策定した計画に近い規模の予算となったが、市税や交付金などの収入額が予想よりも上振れしており、歳入面ではよい傾向がみられる。最新の数値を反映した中期財政計画を策定中だが、収支状況は改善されており、形式収支がマイナスになるのは先になると見込まれる。

土地売却収入

問 昨年度予算比6180万5千円増となっているが、内容は。

答 30年度に予算計上した時田分譲地2区画について購入者がいなかったため、31年度も予算計上を行い、新規計上分として旧宮地児童館跡地、野坂町1丁目地内土地の2件の売却収入を見込んでいる。

歳出

物件移転補償料

問 内容と内訳は。

答 中町地内の都市計画道路中央通線の拡幅工事に伴う、中町屋台収蔵庫の建物、工作物移転料。防火壁後退工事、看板、車止め等の工作物の補償となる。

歳出

聖地公園

問 合葬墓等墓地造成第1期工事の内容は。

答 新合葬墓及び249基の芝生墓所を造成するため、計画地の斜面に擁壁を設け、盛土をする工事を行う。新合葬墓は約2万坪の納骨が可能で、地上は花壇にすることを想定している。

観光客誘客

問 インバウンドパンフレット等共同作成業務委託料の内容は。



の様子(本庁舎4階)

CHICHIBU QR TRAVEL GUIDE
秩父QRトラベルガイド
 7つの言語で秩父をご案内!!

- English
- 中文(简体)
- 中文(繁体)
- 한국
- ไทย
- Français
- 日本語

【インバウンド】
訪日外国人旅行者または訪日旅行

用語解説

答 県内の観光地として人手の多い川越市と共同で、外国人観光客向けのパンフレットを作成し、双方の観光案内所に置いて誘客を図る。
問 インバウンド画像素材等共同作成業務委託料の内容は。
答 メディアなどへ情報発信する際に使用できる高画質の写真や動画素材を埼玉県、川越市、長瀨町と共同で作成するもの。

旧秩父東高校

問 解体工事設計業務委託料およびアスベスト調査業務委託料の内容は。

答 21年4月に建物を県から譲りを受け、敷地は無償貸借契約により借用してきた。市の費用により建物、工作物等すべてを解体し、返還することが定められているため解体に向け設計業務委託料を計上した。

移住政策推進

問 若者移住者就職奨励金、移住就業等支援金のそれぞれの事業内容は。

答 若者移住者奨励金は市独自の新たな取組みとして、秩父市へ移住する45歳以下の若者が市内企業等に正規雇用で就職して賃貸住宅に居住する場合に20万円の奨励金を交付するもの。

移住就業等支援金は国の制度で、市が4分の1負担をする。東京23区の在住者または東京圏に在住かつ23区に通勤している方が秩父市へ移住し、県が指定する中小企業等に就職または起業支援金対象者として認められ市内で起業する場合に最大100万円の支援金が交付されるもの。

校務支援システム

問 30年度に導入されたが31年度はどのような実施を予定しているか。

答 30年9月に導入し、31年度からの全面導入に向けて研修を行っている。児童生徒の出席状況の管理、成績処理、通知表、指導要録の作成等、教員の事務業務のスリム化、効率化が進み、多忙化の解消となることを期待している。

問 勤務実態調査など、教職員の多忙化の解消に向けてはどのような取り組みを行っているのか。

答 教職員の勤務状況は29年度中に導入したICカードリーダーを用いて出勤時刻の記録をとり把握している。在校時間が長い教職員には管理職が声掛けや指導、助言をするなど負担軽減および心身の健康づくりに役立てている。

運転免許返納事業補助金

問 138万円の内容は。

答 運転免許証を自主返納した市民に対し、公共交通機関を利用する機会を提供し、生活移動手段として、公共交通機関で利用できる利用券6千円分を1回に限り補助する。

旧大滝小学校校歩道橋解体工事

問 工事請負費470万円が計上されているが、小学校への接続道としての歩道橋を解体しても問題ないか。

答 この歩道橋については旧大滝小学校スクールバス発着所およびプールへの行き来に児童が使用していた。現在は使用しておらず、経年劣化により老朽化も進んでいるため解体を計画している。

総合振興計画基本計画調査実施業務委託料

問 内容は。

答 32年度に予定している総合振興計画の改定の参考とするため、市民意識等の調査を予定している。

標準宅地鑑定評価業務委託料

問 2255万円計上されているが内容は。

答 固定資産税は地方税法の規定により3年ごとに評価額の見直しを行なうこととされている。次回の33年度評価替えについて、調査基準日が32年1月1日となっていることから、標準宅地400地点の同日現在の鑑定評価業務を委託するもの。



3月定例会本会議

オリンピック・パラリンピック推進事業

問 内容は。

答 2020年オリンピック・パラリンピックに向けて、聖火リレー招致に名乗りを上げていることから、啓発用のぼり旗やチラシ等の消耗品費、リレーの警備計画策定の委託料などを計上している。

文化財保護保存

問 秩父市歴史文化基本構想の策定についての進捗は。

答 30年度から3か年計画で着手している。市町村誌のほか、文化財調査報告書、埋蔵文化財調査報告書など基礎的な情報を把握することも、建物、植物の所在確認調査を専門業者に委託して実施している。31年度においても国から補助金をいただき引き続き実施していく。

問 秩父神社社殿保存修理補助金の内容は。

答 彫刻の色の変化、基礎の亀裂等老朽化が激しいことから県とともに補助金を交付し

保護保存に努める。31年度は6か年事業計画の2年目にあたり、本工事に入る。

社会福祉協議会運営費補助金

問 30年度予算比で588万円増額の理由は。

答 社会福祉協議会については法人運営に係る人件費相当分を市から補助しており、31年度は福祉サービス利用援助事業の拡大および、正規職員1人を採用するため、その増額分を計上した。

社会参加支援事業

問 県の補助金10割の事業であるが内容は。

答 県が28年度から始めた埼玉県アクティブシニア社会参加支援事業補助金を用いて30年度から3年間のモデル事業として実施している。普及啓発および現在活躍しているアクティブシニアの活動紹介講演会、勉強会等のイベント開催等を予定している。

消防団詰所新築工事

問 新築詰所の場所は。

答 新築予定の2か所は日野田町地内秩父鉄道踏切北側と高篠公民館西側。現在の詰所を解体して新築する。



人事案件

秩父市副市長の選任、秩父市公平委員会委員の選任および人権擁護委員候補者の推薦について意見を求められ、市議会は次の方を適任と認め同意することに決定しました。

副市長

竹中 郁子 氏

公平委員会委員

關根 昭文 氏

人権擁護委員候補者

茂木 六衛 氏

加藤 登 氏



31年度予算に対する討論

一般会計予算

討論

賛成

この予算は、経営方針の基本理念に沿って構成され、将来の市を築く「新元号のもと、光り輝く秩父市創造」と掲げ、住んでみたい秩父市、産んでみたい秩父市、住み続けたい秩父市をさらに前に進める内容となっている。一般会計予算は前年予算と比べると3億8千万円の減額となるが、喫緊の課題である働く場の確保においては、起業・創業支援、先端産業の誘致育成、中小企業に対する経営支援の予算が組み込まれている。福祉と健康においては、健康な市民を増やすために、特定健診、がん健診等を受診しやすい環境が整備されている。また、人口減少への対応は、子どもの誕生から、幼児期義務教育、高校・大学の進学を経て、就職・独立まで、子育てをサポートする「秩父市版ネウボラ」が推進されている。産科医療の支援では、秩父地域でお産ができる医療機関は1診療所のみとなっているが、診療所を支援するため、県と連携し埼玉医科大学病院と埼玉医科大学総合医療センターから

産科医師の応援派遣と市立病院から助産師を派遣している。他にもI・J・U(移住)ターンに対する支援策、「秩父市生涯活躍のまちづくり秩父版CCRC事業」の推進、秩父地域の救急医療体制の向上。子どもたちの安心・安全を守る施策等、財源確保の厳しい中、歳入、歳出ともにバランスのとれた予算となっていると思いい、賛成する。

反対

まちづくり基本条例に示された情報共有や市民参画、協働の原則を十分に生かす中でこそ市政を力強く前進させていく力が生まれてくる。その点で本予算は、市民満足度調査を実施してこなかったことに象徴されるように、率直な市民の声を予算編成に生かす取り組みが未だ十分に果たせていない。また、マイナンバー制度は市民を情報漏えいの危険にさらすと同時に、自治体にも過度の事務負担を強いるため、即時中止とし廃止すべき制度である。10月に10%へ引き上げられる予定の消費税増税分を使用料等に転嫁していることについては、住民サービスの維持向上という自治体行政の本旨に逆行することになることから反対する。

賛成

久喜市政10年の歩みの中で、合併後のまちづくり、各種インフラ整備、市役所本庁舎、秩父宮記念市民会館の建て替え等、大滝地域の拠点整備、広域的事業では新火葬場の稼働、クリーンセンターのゴミ発電事業、消防分署の4分署化、水道事業の広域化、定住自立圏形成協定による各種の事業など、市の基盤整備は着々と進んでいる。こうした中で、平成31年度秩父市経営方針のもとに施政方針が示され、その実行を裏付ける各種施策を盛り込み、基盤整備の区切りがついた。新たな時代を、秩父市づくりのスタートに向けた市政運営を目指す予算であると同えるため賛成する。

反対

市民生活の厳しさが増す中10%増税をすべきでないと考え、ため委託料、手数料、使用料、工事請負費等に消費税10%増税を見込んだ予算になっていること、歳出では多額な費用を投じている割にはその信頼性に問題があることを指摘し続けてきた住基ネット問題に加えマイナンバー関連経費が計上されているが、発行件数は5497枚、申請率8.8%で、ごくわずかであることが明らかで

あり、高額な費用をかけながら未だにメリットがないこと示している。生活保護費についても基準単価の引き下げなど厳しさを増す社会情勢に比べられるものになったのか疑問が残る。ケースワーカーの増員については、29年度に1人増えたものの、1人当たり77世帯を担当しながら、ケースワーカー以外の業務も行っているという、非常に過重労働ともいえる実態がある。ケースワーカーを増員すると言いつながら、時間外勤務は増加している。以上の理由から市民生活を考えるうえで、生活状況が厳しさを増している状況での消費税10%増税を見込んだ予算に反対する。

新年度予算以外の主な議案に対する質疑・応答

横瀬町・皆野町・長瀬町・小鹿野町とのちちぶ定住自立圏形成協定書の変更

問 県による高等学校再編整備の動きから、秩父地域4校の存続に向けた連携強化を行い、地域における既存高等学校の存続意義、付加価値を高めていくとの説明があったが、協定締結後の具体的な事業の内容は。

答 秩父地域での就職、定住につながる施策、生徒による住みたい

まちづくりの提言、ちちぶ定住奨励金、通学費助成などの創設等、8つの事業を想定している。

公共施設等総合管理計画の変更

問 公共施設等総合管理計画の対象を拡大することだが、今まで適用範囲に入れていなかった理由および、適用範囲拡大の原因は。

答 適用範囲に入っていなかった理由については、当初は特別会計、普通財産、貸付等を除外して対象を選定していたため。適用範囲を拡大した原因については、国の指針の趣旨でも公共施設等全体を把握し、計画することが重要であることから、全ての公共施設等を対象とすることが必要であるため。

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正

問 今回の改正ではどのように規定されるのか。

答 1か月について、100時間以上、または2〜6か月の平均で80時間を超える時間外勤務を命じた場合には、本人からの申し出がなくとも、その職員に対して医師による面接指導を行う。また時間外勤務が1か月80時間を超え、かつ疲労の蓄積が認められる職員に

あって、その職員から申し出があった場合には医師による面接指導を行うものとする。

30年度市立病院事業会計補正予算(第3回)

問 病院事業収益の外来収益3728万円の減額補正の内容は。

答 当初予算で外来診療において特に高額な注射薬を使用していたる疾病があるため計上していたが、年度末になり高額な注射薬の治療が無くなったため外来収益を減額した。なお、購入自体も無くなったために、支出として計上していた薬品費等も減額補正する。



一般会計予算(第5回)

問 第一小学校校舎トイレ改修工事の内容は。

答 校舎内6か所および多目的トイレを新設する工事。主な改修内容は便器の洋式化、トイレブースの更新、自動水洗、床の乾式化、給排水管の更新、照明のLED化、内壁および内装の改修を実施予定。地域防犯対策事業について、

LED防犯灯導入調査業務委託料が1200万円の減額となっているが内容は。

答 防犯灯LED化については環境省見解で価格が安価になった事で整備費が下がり、LED化による電気料のコスト減により補助金がなくても、整備は対応可能と判断された。また財務省からもこの補助金について廃止を含めた見直しを指導されている。以上のことから補助金の復活は見込めないと判断し減額した。最近是人件費高騰のため、オリンピック終了後に再度検討したい。

国民健康保険特別会計予算

問 葬祭費補助金の内容は。

答 国民健康保険の被保険者が死亡したとき、葬儀を行う方に対して葬祭費として5万円を支給するもの。

問 一般会計繰入金について、過去をみると段階的に縮減しているが31年度の予算はどのように算出されたのか。

答 国民健康保険の財政運営は高齢化、医療費の増加など構造的な課題により大変厳しいものとなっている。一般会計繰入金については国、県から削減するよう求められており、30年度に保険税率等を見直して収入を確保し、繰入金金の削減を図っている。

インターネットで議会録画中継を見る！

市議会では、本会議の様子をインターネットで録画中継にて配信しています。

パソコンのほか、スマートフォンやタブレットを使って自宅などで、いつでも好きなときに見ることができます。

※録画中継は、各日の会議終了の概ね7日後から公開しています。

スマートフォンやタブレットで視聴できます。



常任委員会の報告

総務委員会

3月議会で付託された議案9件について報告する。

◆横瀬町とのちび定住自立圏形成協定書の変更

◆皆野町とのちび定住自立圏形成協定書の変更

◆長瀬町とのちび定住自立圏形成協定書の変更

◆小鹿野町とのちび定住自立圏形成協定書の変更

◆公共施設等総合管理計画の変更

◆工事請負変更計画の締結

◆戸別受信機の消防団員への配布はどうするか。

答 消防団の幹部会議で決定し、現在、方面隊長以上の幹部に配布している。

◆職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正

問 医師、看護師、技師等は、36協定の対象になるか。

答 36協定を締結しなければいけない部署は労働基準法に定められており、市立病院が該当するので、毎月36協定を締結し、労働基準監督署に提出。

◆30年度一般会計補正予算(第5回)

要望 ふるさと納税について、体験型を含め、宿泊を伴い観光にも結びつくものを企画し、選択肢を増やしてもらいたいとの要望が

あった。

○以上8件は原案のとおり可決

◆31年度一般会計予算

問 旧東高校の今後の方向性は。

答 解体に向けた設計およびアスベスト調査を実施するため新年度に予算計上した。市内にある大変貴重な土地であるので、県に返却をするが、県とともに市にとっても有効なものとなるような方向性を見いだしたい。

意見 消費税の増税を含む本予算には賛成できない。また、個人番号カードについて、いまだに申請者が少なく、カード発行も少ないということはあるので、信用ならないという物を物語っているのでは一般会計予算に反対する。

○挙手多数により可決

用語解説

〔36協定〕

労働基準法第36条に基づく労使協定で「さぶろくきょうてい」と呼ばれる。会社が法定労働時間を越えた時間外労働を命じる場合必要となり、労働組合等と書面による協定を結び、労働基準監督署に届け出ることが義務付けられている。違反すれば労働基準法違反となる。

文教福祉委員会

3月定例会で付託された議案11件および請願1件について報告する。

◆放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

◆30年度一般会計補正予算(第5回)

◆30年度国民健康保険特別会計補正予算(第3回)

◆30年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2回)

◆30年度介護保険特別会計補正予算(第3回)

◆30年度市立病院事業会計補正予算(第3回)

○以上6件は原案のとおり可決

◆31年度一般会計予算

問 家庭児童相談事業に関し、児童虐待について児童相談所や学校との連携は。

答 熊谷児童相談所と頻りに連絡を取り、同行訪問や会議に同席してもらうなど対象者の支援を共に行っている。また学校や保育所、幼稚園についても、気になることがあれば市へ報告をさせている。

問 放課後児童対策事業に関し、私立学童保育室保育料補助金の増額理由は。

答 新たに2つの私立学童保育室の増設を見込んでいるため。

問 子育て学校給食支援事業に関し、給食費の改定について、増額される補助金額は。

答 年額で小学生7千円、中学生8100円増額。

意見 消費税の増税分が予算計上されているため反対。

意見 昨年度導入された枠配分予算編成は予算総額を抑えることには成功しているが、市民にとって必要な予算の範囲が狭められている可能性があると考え反対。

◆31年度国民健康保険特別会計予算

◆31年度後期高齢者医療特別会計予算

◆31年度介護保険特別会計予算

◆31年度市立病院事業会計予算

意見 消費税の増税分が予算計上されているため反対。

○以上5件は挙手多数により可決

◆国に対して「放課後児童クラブの職員配置基準等の堅持及び放課後児童支援員等の処遇改善を求める意見書」の提出を求める請願

○採択



まちづくり委員会

3月定例会に付託された議案16件について報告する。

◆市道の認定(尾田時・大田地内)

・皆野秩父バイパス道路設置による付替え道路として認定

◆市道の路線変更(吉田阿熊・吉田石間・吉田太田部・荒川上田野地内)

・現況確認により山林・雑木林・木製橋梁老朽化のため路線変更

◆市道の廃止(大田・下吉田・吉田阿熊・吉田石間・荒川上田野地内)

・皆野秩父バイパス道路設置により、管理不用道路のため廃止
・利用状況および現況が山林・雑木林・木製橋梁老朽化のため管理不用道路と判断し廃止

○以上3件は原案のとおり可決

◆辺地に係る総合整備計画の変更

問 本計画は、本年10月に予定されている消費税10%への増税を想定したものか。

答 消費税増税を見込んだ計画である。

意見 消費税増税には低所得者層の負担が相対的に重くなる逆進性の問題がある。政府は、低所得者対策として複数税率、景気対策としてポイント還元制度を導入する

が、消費者および事業者の混乱を招き、中小小売店の負担が増大する等の問題があるにもかかわらず、本案は、消費税10%を想定したものと なっているため、反対する。

○挙手多数により可決

◆廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正

◆森と水のちから活用基金条例の廃止

◆30年度一般会計補正予算(第5回)

問 木材活用推進事業ウツドスタート業務委託料160万円の減額理由は。

答 当初400個としていた誕生日祝品の製作を、在庫数を考慮して200個としたことおよび、祝品は既に3つのデザインがあるため、新たなデザインコンペを開催しなかつたことによる。

◆30年度下水道事業特別会計補正予算(第3回)

◆30年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第3回)

◆30年度戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第3回)

○以上6件は原案のとおり可決

◆31年度一般会計予算

問 歳入の森林環境譲与税2570万円に関し、年度内に全額が使い切れなかった場合は。

答 事業の進捗状況によっては基金を設立し、後年度に使用できるように対処する。

問 秩父ビジネスプラザ全体の利用構想は。

答 現在1階には、秩父地域おもてなし観光公社および、秩父おもてなしインターネットテレビが入っているが、31年度にはチャレンジ飲食店もオープン予定である。2階・3階は、コワーキングスペースおよび、サテライトオフィスとし、6月ごろのオープンに向け、準備を進める。4階は、一般賃貸物件とする予定である。

問 中央500号線、番場通りの電線地中化に関する工事の概要は。

答 工事区間は、国道299号、秩父神社正門前交差点から幹線51号線、札所13番交差点までの約520メートルを予定している。地中化にはこだわらずに無電柱化を検討していたが、地中化が進められるとの方向性が出た。31年度は、地中化工事の詳細設計委託料1300万円および、試掘工事費700万円を計上した。

◆31年度農業集落排水事業特別会計予算

◆31年度戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

◆31年度公設地方卸売市場特別会計予算

◆31年度駐車場事業特別会計予算

◆31年度下水道事業会計予算

問 他会計からの補助金の充当先は。

答 経営安定のための補助金1億8703万6千円は、下水道使用料収入の不足分に充当している。

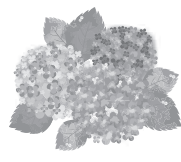
具体的には、国が示す全国平均の使用料が1立方メートル当たり150円のところ、当市では現在約103円であるため、補助金でこの不足分を補填している。建設改良費に対する補助金1348万8千円は、人件費の不足分に充当している。

問 キャッシュ・フロー計算書によると、31年度末の資金減少額が5693万8千円、資金の期末残高が1億2369万4千円となっており、危機的な数字と捉えているが当事業の今後の方向性は。

答 現状のまま推移した場合、事業の継続が困難となる。一般会計からの繰入を縮小させるといふ方向性もあり、財源確保および、支出削減が課題である。具体的には、全国平均を下回っている使用料見直しの検討を進めるとともに、策定中であるストックマネジメント計画に基づいた点検調査を計画的に進めることにより、老朽化した管路や処理施設等に係る改築費の年度ごとの平準化を図っていく。

意見 消費税の増税に反対という立場から、増税分の予算が計上されている本案に反対する。

○以上6件は挙手多数により可決



特別委員会の報告

議会改革特別委員会

2月4日、2月25日に委員会を開催し、通年議会、政務活動費について協議をした。

通年議会とは、通年の会期を設け、閉会期間をなくし、必要に応じて本会議・委員会を開けるようにする制度で、定期的に会議を開き議会運営を行うものである。導入方法として、条例で通年会期制を定める方法と、条例で定める定例会の回数を年1回とする方法があり、通年議会を導入している自治体では、後者の年1回とする方法を実施している方が多い。協議をする中で委員からは「検討事項」として「慎重に話し合うべき。メリットもあるが、デメリットもある」「時間が欲しい」「導入となると一大転換、今後、調査・研究をしていく」等の意見が出され、導入のメリット・デメリットを見極め、今後とも調査研究することで意見が一致した。

政務活動費について、領収証の公開を協議した。「ホームページの公開に賛成」との意見でまとめ、31年度から作成する各会派の「政務活動費収支会計簿と領収証」を、30年度分から公開することとした。今後とも、充分調査・検討を重ね、引き続き多様な項目を協議していく。

3月定例会で審議した議案、請願の結果

議案、請願の件名	議決結果	会派ごとの賛否						
		清流 9人	サン 3人	共産 3人	公明 2人	無会派 清野	金崎	
市道	市道の認定	○	○	○	○	○	○	
	市道の路線変更	○	○	○	○	○	○	
	市道の廃止	○	○	○	○	○	○	
条例	横瀬町とのちちぶ定住自立圏形成協定書の変更	○	○	○	○	○	○	
	皆野町とのちちぶ定住自立圏形成協定書の変更	○	○	○	○	○	○	
	長瀬町とのちちぶ定住自立圏形成協定書の変更	○	○	○	○	○	○	
	小鹿野町とのちちぶ定住自立圏形成協定書の変更	○	○	○	○	○	○	
	公共施設等総合管理計画の変更	○	○	○	○	○	○	
	辺地に係る総合整備計画の変更	○	○	×	○	○	○	
	工事請負変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	
	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	
	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	
	廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	
	森と水のちから活用基金条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	
	30年度補正予算	一般会計補正予算(第5回)	○	○	○	○	○	○
		国民健康保険特別会計補正予算(第3回)	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計補正予算(第2回)		○	○	○	○	○	○	
介護保険特別会計補正予算(第3回)		○	○	○	○	○	○	
下水道事業特別会計補正予算(第3回)		○	○	○	○	○	○	
農業集落排水事業特別会計補正予算(第3回)		○	○	○	○	○	○	
戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第3回)		○	○	○	○	○	○	
市立病院事業会計補正予算(第3回)	○	○	○	○	○	○		

議案、請願の件名	議決結果	会派ごとの賛否						
		清流 9人	サン 3人	共産 3人	公明 2人	無会派 清野	金崎	
31年度予算	一般会計予算	○	○	×	○	×	×	
	国民健康保険特別会計予算	○	○	×	○	○	○	
	後期高齢者医療特別会計予算	○	○	×	○	○	○	
	介護保険特別会計予算	○	○	×	○	○	○	
	農業集落排水事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	
	戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	
	公設地方卸売市場特別会計予算	○	○	×	○	○	○	
	駐車場事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	
	市立病院事業会計予算	○	○	×	○	○	○	
	下水道事業会計予算	○	○	×	○	○	○	
	一般会計補正予算(第1回)	○	○	2/3	○	○	○	
	人事案件	副市長の選任(竹中郁子氏)	○	○	○	○	○	○
		公平委員会委員の選任(關根昭文氏)	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員候補者の推薦(茂木六衛氏)		○	○	○	○	○	○	
人権擁護委員候補者の推薦(加藤登氏)		○	○	○	○	○	○	
議員提出議案	農林水産物・食品の輸出力強化を求める意見書	○	○	×	○	×	×	
	食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書	○	○	○	○	○	○	
	国民健康保険に対する国庫負担の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	
	消費税の10%への増税中止を求める意見書	×	×	○	×	○	○	
	放課後児童クラブの職員配置基準等の堅持及び放課後児童支援員等の処遇改善を求める意見書	○	○	○	○	○	○	
請願	国に対して「放課後児童クラブの職員配置基準等の堅持及び放課後児童支援員等の処遇改善を求める意見書」の提出を求める請願	○	○	○	○	○	○	

清流：清流クラブ サン：サンライズ日本 共産：日本共産党秩父市議団
公明：公明党 無会派：会派に属さない議員 ※議長は人数に含まれていない。

○：賛成 ×：反対 ○/○：賛成人数/会派人数

市政への質問

一般質問は、市政に関わる市の考えを聞いたり、議員が政策を提案したりするものです。各議員の質問項目は下記のとおりです（質問順に掲載）。

<p>① 江田 徹（清流クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 秩父ジオグラビティパーク 危機管理体制 有害鳥獣 	<p>⑤ 黒澤 秀之（清流クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 地域の担い手不足解消に向けた関係人口 公金管理 男女共同参画社会の実現 LGBT への取り組み 	<p>⑨ 清野 和彦</p> <ol style="list-style-type: none"> SDGs（持続可能な開発目標）の推進 提案型公共サービス民営化 31年度施政方針 31年度予算
<p>② 上林富夫（サンライズ秩父）</p> <ol style="list-style-type: none"> 市立病院医療の現状 小中学校の教育指導 市道等における水道管交換時の対処 姉妹都市 他 	<p>⑥ 桜井 均（日本共産党秩父市議団）</p> <ol style="list-style-type: none"> リフォーム制度の充実・店舗向けの創設 観光客の対応と案内 スクールガードの担い手不足 	<p>⑩ 本橋 貢（公明党）</p> <ol style="list-style-type: none"> 学童保育室 障がい者移動支援事業 特殊詐欺・不審電話自動着信拒否装置 液体ミルク
<p>③ 高野 宏（清流クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 番場通り電線地中化 教育・子育て支援 福祉政策 防災・防犯対策 	<p>⑦ 赤岩 秀文（清流クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 市指定文化財の公開 交通安全 山間部の高齢者、障がい者の事前避難 町会運営 	<p>⑪ 山中 進（日本共産党秩父市議団）</p> <ol style="list-style-type: none"> 子育て支援 医療の充実
<p>④ 浅海 忠（清流クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 31年度施政方針 地元企業の支援策 	<p>⑧ 金崎 昌之</p> <ol style="list-style-type: none"> 有害鳥獣対策の強化を 注目される観光を生かす コミュニティ・スクール 総合振興計画と地域医療 	<p>⑫ 小櫃 市郎（清流クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 定住促進政策、宅地分譲、官民連携 森林環境譲与税で林業再興 吉田地域の生活環境整備状況

※市議会ホームページのインターネット録画中継で、一般質問の様子をご覧ください。



3. 傍聴席の入り口は、「傍聴受付」の左奥にあります。



1. エレベーターで4階まで上がります。



4. 傍聴席は全部で41席（一般席）あります。



2. エレベーターを降りると左側に「傍聴受付」があります。

傍聴席へのご案内

傍聴される際に、特別な手続きや事前の予約は必要ありません。傍聴を希望する本会議当日に、本庁舎4階の「傍聴受付」にお越しただき、傍聴券へ必要事項をご記入ください。

一般質問

危機管理体制

問 市内において震度5強以上の揺れが発生した場合の対応は。

答 地震発生後、即時に災害対策本部を設置し、本部員会議を開催する。その間に、可能な限り警察や消防から人的被害や住家被害等の情報収集を行い、併せて鉄道、電話、電気等のライフラインの他、各公共施設や職員の被害状況把握、通信機能の確保を行う。また、市民への情報伝達としては、避難勧告等の発令、避難所の開設、ライフラインの被害状況等を防災行政無線、安心・安全メール、市ホームページ、広報車等、様々な情報伝達手段を用いて迅速に行う。

問 非常時の人命救助等作業時のけが等の補償は。

答 県市町村総合事務組合の消防団員等公務災害補償制度に加入している。対象者は消防団員と民間協力者である。基本的には市町村長や消防隊からの作業従事要請があった場合に補償される。補償対象の最終的判断は、県市町村総合事務組合にあるが、市では民間協力者の立場に立って申請をする。

問 消防団詰所および車両の更新の方針は。



清流クラブ 江田 えだ とおる 徹

答 消防団幹部会議で協議している「消防団詰所整備計画」と「消防団車両整備計画」を最大限尊重しながら、詰所は古いものから更新要望をし、車両は耐用年数を見て、ある程度複数年に分散して更新していく。



消防団詰所と消防団車両

◎秩父ジオグラビティパーク
◎有害鳥獣

姉妹都市である 韓国・江陵市との関係



サンライズ秩父 上林 かつみ やし とみお 富夫

問 姉妹都市について12月議会に引き続き、多くの皆様から要請があり質問する。攻撃されたのと同じ意味を持つ海上自衛隊機へのレーザー照射や、韓国国会議長の天皇陛下への謝罪要求など非常識な発言は子どもたちに教育上、大変問題である。慰安婦像を建てただけで姉妹都市を解消した市もあるが秩父市は解消しないのか。

答 韓国との関係は非常に不安定な憂慮する状況にあるが、国際的な視野を広げ友情を深めることに意義あるものと確信している。この事業は30年以上前に議員提案で始まったもので両市の関係は継続していききたい。

●小中学校いじめの状況等

問 今のいじめは陰湿ないじめが多い。成績がよかったり、逆に少し行動が遅かったりすると無視され、いじめ状態になる。現在はスマホで瞬時に拡散できることや、テレビのバラエティ番組の影響などが大きいにある。小学校、中学校のいじめが解消していないことについての指導はどのように行っているか。

答 いじめを受けた側の人権を守ることを第一に考え「いかなる理由があってもいじめる方が悪い」という毅然とした態度で指導しているが、児童数の減少に伴い、人間関係固定化の影響も避けられない。また、不登校については様々な要因が複雑に絡み合っており、場合が多く、簡単に解決することは難しい状況にある。管理職を中心に組織として対応力をつけることが重要と考えている。4月からはメール相談を始める予定で準備中である。

認知した学校数	認知件数	いじめ継続数	
小学校 12/13校	187件	83件	
中学校 8/8校	40件	18件	
男女別		認知件数	解消件数
小学校	男子	87件	51件
	女子	100件	53件
中学校	男子	22件	11件
	女子	18件	11件

小中学校いじめの実態(30年4月から12月)
教育委員会資料より

一般質問

防災・防犯対策

問 各町会への防災倉庫や、飲料水、非常食、簡易トイレ等備蓄品の整備についての考えは。

答 町会への防災倉庫や食糧、飲料水、簡易トイレ等の備蓄品の整備については、現在自主防災・防犯組織活動資機材等整備補助金交付要綱に基づき、補助率3分の1で、1組織1回限りの交付を実施している。また、未申請の組織がある中で、引き続き継続する。なお、食糧、飲料水、毛布については、集会所等を避難場所として運営している町会等を対象に交付している。

問 市内の防災井戸の調査は実施しているか。使用可能な防災井戸の件数はどれくらいあるか。

答 現在、防災井戸として指定している井戸は17箇所、毎年、水質検査を実施している。水質検査で、飲料水基準に不適合であっても、生活用水として活用できるので、所有者には引き続き防災井戸の登録をお願いしている。

問 防災行政無線を活用した子どもへの声かけ事例等の早期周知は。

答 防災行政無線の活用については、「秩父市犯罪情報の住民への

清流クラブ 高野 宏



たかの ひろし

提供等に関する協定書」に基づき、警察署から提供される犯罪情報や不審者情報を放送することになる。今後も、警察署と連携を図りながら、対象事案により、防災行政無線、安心・安全メールを活用しての情報提供を実施していく。



新規導入防災行政無線



防災倉庫

- ◎ 番場通り電線地中化
- ◎ 教育・子育て支援
(学校給食、中学生の制服他)
- ◎ 福祉政策、高齢者の見守り
- ◎ 民生児童委員選任
- ◎ 公用車

Uターン・Uターナー支援策

問 奨学金の返済が多くの新卒者の重荷となっている。そこに支援制度を設ければ首都圏からの若者が秩父に目を向け、移住が推進でき定住が図れるのではないのか。

答 現在大学生の約半数が奨学金を受給している。就職氷河期の不況時には返済が大きな負担となり、社会問題化している。インパクトのある奨学金の返済支援制度があれば、市内企業への優秀な人材の安定的な確保にもつながる。財政状況や支援の制度設計など難しい面もあるが大きな課題として受け止めたい。市では31年度の移住施策として「若者移住者就職奨励金制度」を創設した。加えて国の地方創生交付金を活用し、東京23区在住・在勤者を対象に「移住就業支援金」事業を展開していく。

問 中学校を卒業後、秩父管内4高校を希望する生徒が約6割、約4割の生徒が秩父管外へ流失している。彼らが高校から大学へ進学した場合、秩父に戻ってくる意識が益々薄れてくる。中学生とその保護者に「秩父地域の事業所見学会」を行えば、Uターナーが増えるのでは。

清流クラブ 浅海 忠



あさうみ ただし

答 秩父地域の魅力ある企業について、中学生はあまり知らない。アドバイスする「教職員・両親・祖父母等」大人も同様によく知らない状況ではないかと推察する。秩父地域雇用対策協議会では、秩父地域の企業紹介DVDを制作、各中学校で、生徒および保護者が視聴できるように準備した。産業観光部と連携して中学生と保護者での企業見学実施など、従来とは違った切り口で、地域の企業を大人も再認識して取り組みたい。



秩父新電力株式会社

◎ 秩父新電力株式会社

一般質問

地域の担い手不足解消に 新たな人口「関係人口」



清流クラブ 黒澤 秀之
くろさわ ひでゆき

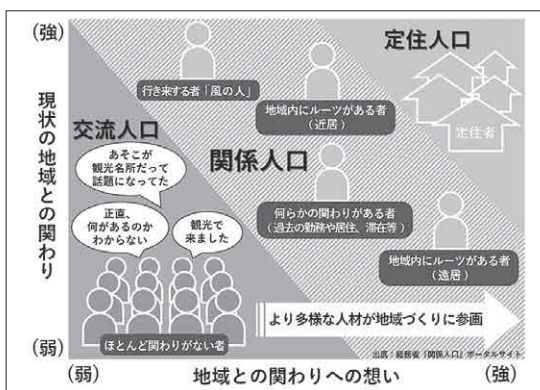
問 人口減少に歯止めがかかっていない状況下、市総合戦略における3年間の総括は。また、観光客1千万人来訪を踏まえ、交流人口から定住人口に移行させるための取組みは。

答 総合戦略の具現化のため、秩父版CCR構想を柱に、豊島区と連携しながら積極的に取り組んでいる。若者を含めた総合事業では、移住相談センターの開設、地域おこし協力隊の雇い入れ等を行いPRしてきた。一方、中高年齢者対象のモデル事業では、花の木プロジェクトを積極的に進めている。交流人口から定住人口への移行については、各種の移住体験やお試し農体験、お試し居住などを通じて、徐々に秩父での滞在時間を増やし、二地域居住から完全居住へ移行して頂く事の特徴としている。

問 移住した定住人口でもなく、観光にきた交流人口でもない、地域外の人材が地域づくりの担い手となる「関係人口」と呼ばれる新たな概念の人口についての考えは。

答 まちづくり非常に重要と認識している。現在はSNS等の影響

響力を考慮し、市の公式SNSを開発し積極的に活用していくことで、関係人口の増加に繋げていく。**問** ふるさと住民票といった取り組みを進めている自治体がある。関係人口における動機付け、ツールとして有効であるが市の考えは。**答** 交流人口、関係人口の拡大、将来的な移住者、定住人口の確保に向け、国の動向や先進地の状況、その効果等について注視していく。



地域への新しい人口『関係人口』の概念

- ◎ 公金管理
- ◎ 男女共同参画社会の実現
- ◎ LGBTへの取組み

より充実したリフォーム 制度に



日本共産党秩父市議団 桜井 均
さくらい みつひこ

問 住宅をリフォームする際、多額な費用が掛かる。市民にとって住宅リフォーム助成金があることは大変助かるとの声も聞いている。リフォーム需要があることから予算を現状の1200万円から1500万円にした時に利用者はどれくらいになるか、また、2千万円の場合はどうか。**答** 現状の予算で助成額上限15万円の申請の場合、80件の助成ができる。1500万円の場合には1300件、2千万円の場合には133件助成ができる。

問 2回目のリフォーム制度の申請や申請期間の延長をどのように検討しているか。**答** 例年6月末に1週間設けている申請期間を、31年度は6月初めから2週間に試験的に変更をする。31年度の申請状況を勘案し、再来年度に向けて申請回数や申請期間について再度検討していく。

問 中心市街地区域内の空き店舗対策事業補助金制度はあるが、現在営業している商店向けの制度はない。地域の活性化、商店リフレッシュの意味でも改装・改修する商店にリフォーム制度を新設したら

と考えるが市の考えは。**答** 現在後継者問題などもあり、古くからの名店が閉店してしまう問題がある。既存の店舗をリフォームすることにより、客足が増加し、未永く営業していただくことは地域経済の活性化に寄与するため、他市の状況等も研究し、前向きに制度の検討をしていく。

住宅リフォーム(改修)工事
危険なブロック塀安全対策工事の資金を助成!

種別	ブロック塀 (補強コンクリートブロック造)	屋根造 (石積みやレンガ積みの壁など)
1	壁の高さが、地盤から2.2mを超えているもの	壁の高さが、地盤から1.2mを超えているもの
2	壁の厚さが、15cm未満(壁の高さが2m以下の場合は10cm未満)であるもの	壁の厚さが壁の1/10未満のもの
3	控え壁がないもの(壁の高さが1.2m以下のものを除く)	控え壁がないもの(壁の厚さが高さの1.5/10以上であるものを除く)
4	控え壁の間隔が4.9mを超えているもの	控え壁の間隔が4.0mを超えているもの
5	控え壁の突出長さが、高さの1/5未満のもの	控え壁の突出長さが、壁の厚さの1.5倍未満のもの
6	コンクリートの腐敗がないもの	コンクリートの腐敗がないもの
7	傾きやひび割れがあるもの	傾きやひび割れがあるもの

対象者
①助成対象工事を行う方
②対象となる壁を所有する方
③市税の未納がない方(法人も同)

- ◎ スクールガード
- 住宅リフォーム助成制度について
(市報4月号より抜粋)

一般質問

交通安全



清流クラブ 赤岩 秀文
あかいわ ひでふみ

問 市はセーフコミュニティの認証を受け安心安全なまちづくりを目指している。大きい通り沿いは計画的に整備が進み安全対策が進んでいるが、裏通りに入ると狭い市道も多い。場所によっては電柱が若干はみ出している場所もある。市民からは歩行の際に危険であるとか、自動車同士ですれ違う際電柱に接触、衝突したとの苦情もある。計画道路ではないため、電線地中化等が厳しいことは十分承知しているが、電柱の移設等何らかの安全対策を検討できるか。

答 市道敷地上の電柱については道路法にのっとり道路占用の許可を経て事業者が電柱を建てている。道路管理者として電柱の道路外移設を事業者に対し検討させることはできるが、民地に建てられないため道路占用していると考えられる。現状での電柱移設は難しいが、地元町会からの要望があれば、その時点で対応を検討する。

問 番場通りから札所15番へ向かう道路は巡礼古道として観光客や市民も利用している。この道路には秩父鉄道の踏切が設置されている。警報機はあるが自動遮断機



遮断機のない踏切

のない踏切である。警報機があるので、危険はないように思えるが高齢の方や高齢による聴覚障がいの方なども利用するため遮断機がないことは危険である。また電車が近づく踏切に子供が侵入しそうな事案もあった。この踏切の現状についてどう考えるか。

答 周辺の住民、観光客への安全対策という観点から考えれば懸念がある事は承知している。地元町会より要望があれば検討する。

有害鳥獣対策の強化を



かなざき まさゆき
金崎 昌之

問 有害鳥獣は地区をまたいで移動している。捕獲についても、猟友会が担当地区を越えてお互いに協力できるしくみ作りが必要ではないか。

答 猟友会同士の連携が必要となる。お互いの話し合いで行っていただきたい。

問 「追い払い」に活躍した高い専門性を持つ職員の異動等で、担当課の体制が心配されるが。

答 前任者から技術の伝承を受け、対応できるようにしたい。

●注目される観光を生かす

問 注目される観光を一過性のものに終わらせないためには、新たな観光資源の開発やまちづくりへとつなげる取組みが必要。にぎわいを見せる黒谷の神社周辺の観光ルート開発のその後は。

答 『秩父市ハイキングマップ』の増刷に合わせて、「美の山コース」に寺尾の飯塚・招木古墳群と蒔田の内田家住宅を追加する。

●コミュニティ・スクール

問 「地域とともにある学校」というこの制度の現状と課題は。

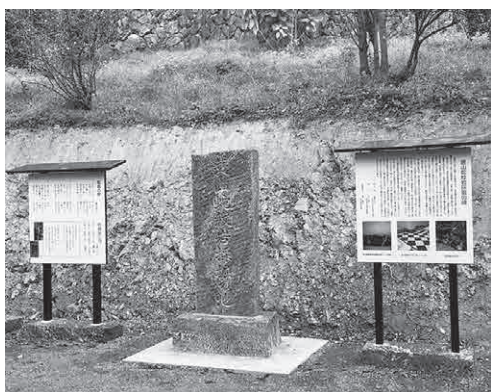
答 1年目としては、学校の負担

も無く順調にスタートできたが、「地域住民との間で目標とビジョンを共有する」という点が課題。

●総合振興計画と地域医療

問 2025年度までを計画期間とする「総合振興計画」の基本構想(この中には「地域医療の充実」として「可能な限り地域内で完結する医療体制づくりを進めていく」と記されている)に手を加える必要があると考えるか。

答 基本的には手を加えない。



聖神社から登った美の山中腹に建てられた蛇紋岩採掘の碑

◎林業大学の誘致を

一般質問

提案型公共サービス民営化



きよの かずひこ
清野 和彦

●SDGs (持続可能な開発目標)

問 民間と行政との連携の最適化に向けた「提案型公共サービス民営化」は、市の全ての事業の内容や予算を公表し「自分たちの方がより良いサービスを提供できる」という提案を企業やNPO法人、市民等の民間から募集し、提案内容を専門家、市民、行政等で審査した後、「サービスの質が高まる」と判断された事業を民営する手法である。このような手法についてどのように行われることが理想的と考えるか。

答 この制度によりサービスの専門性、利便性、内容の向上やコストの低下、地域の活性化が期待され、民間の考え方に触れる機会を持つことで職員の意識改革にも繋がると考える。公共における民間と行政の役割分担を根本的に見直し、民間の創意工夫を活かすことで充実した質の高いサービスの展開が期待される。市の全ての事業については棚卸を行い「主要な施策の成果報告書」にまとめていくので提案にも活用してほしい。提案しやすい仕組みや体制の充実、提案窓口の明確化等も研究したい。



SDGs は世界共通の普遍的なビジョン

学童保育室



公明党 もとはし みつぎ
本橋 貢

●特殊詐欺・不審電話拒否装置

問 学童保育室利用者数の推移と指導員勤務体制・障がい児療育は。

答 31年度、市内の公立学童保育室受入れ人数は、590人前後、私立学童保育室は、219人を予定。小学校の児童数が減少する一方、学童保育室の利用者数は年々増加傾向で、定員超過による待機児童も発生しているが、夏休み期間中だけでも、規模に応じて利用ができよう配慮し、指導員を増員して1日保育に対応している。障がい児の療育は入室児童の個性に応じて適切な保育が実施できるよう務める。

●障がい者移動支援事業

問 移動支援利用者区分2の方も複数支援と補助金の増額でサービスの充実はできないか。

答 安全面を考慮すると、1対1の付き添いが望ましい。利用者の希望に沿うことは重要で実情に応じた変更も必要。1市4町での協議が必要で有効な方策があれば、事業所の意見も考慮し今後の方向性を決めたい。

問 購入、設置への助成は。

答 この装置の設置が特殊詐欺の未然防止に一定の効果があると認識している。予算を伴うので、慎重に検討する。

●液体ミルク

問 災害時備蓄品に乳児の栄養を確保する液体ミルクの導入を。

答 液体ミルクは極めて有益性が高いと考えられ、既に国内メーカーのものが販売されている。調査・研究の上、この夏の導入に向け、検討する。



液体ミルク



不審電話自動着信拒否装置

◎31年度予算(財政運営・下水道)

◎**施政方針**(手話の普及・森林環境譲与税・ミューズパークブルー)

一般質問

秩父地域の医療充実



日本共産党秩父市議員 山中 すすむ

問 二次救急医療体制を堅持し、地域住民の安心を確保していくためには、公立病院の役割が更に大きくなることが期待される。医師の確保を図り、産科および精神科の新設で地域の安全安心の医療が望まれる。県の人口当たりの医師数は全国を見ても下位に位置する。市立病院においても医師・医療スタッフ不足により、厳しい状況が続いている。

答 市長は施政方針で、救急体制の維持と医師・医療スタッフの負担に対し処遇改善すると述べている。地域医療の中核である市立病院の更なる充実については、

地域中核病院としての責務を果たすため、医師、看護師・技師等医療職の充実、二次救急への対応、診療科目の維持、医療機器、施設・設備の更新等に取り組む。

問 精神疾患患者の対応について急性期病棟を廃止し、通院については引き続き行いが、患者の入院は地域外の病院に世話にならざるを得ない状況となっている。心の病や精神疾患による通院や入院をしてきた家族から、市立病院に入院させたいなど要望がある。不安

解消を図るために、地域の中核を担う市立病院として、今後の取組みについてどのように考えているのか。また、精神科の設置については。

答 精神疾患患者が入院の必要がある状態となれば、主治医の判断で、近隣の入院対応のできる病院へ医療連携により紹介入院できる体制になっているものと認識している。市立病院への精神科の設置については非常に困難な状況にある。



市立病院全景

31年度施政方針



清流クラブ 小櫃 市郎

●定住促進政策

問 行政による宅地分譲については。

答 定住の促進や持ち家率の向上などを目的として、宅地分譲事業を行ってきた。近年では、用地の買収や造成等に多額の初期費用が必要となるとともに、市場価格の変動やニーズの変化に伴う未契約土地の発生、民業圧迫などの懸念もあり、新たな宅地造成・販売事業は行っていない。

問 官民の連携については。

答 ファシリテイマネジメントを進める中で、大規模な未利用市有地等を処分していく過程の中では、民間との連携も有効であると考えている。今後連携についても研究していく。

●森林環境譲与税で林業再興

問 今後の取組みの考え方は。

答 施政方針のとおり、1市4町連携の枠組みで、手入れの遅れている私有林人工林の集約化や森林整備に重点的に取り組んでいく。

問 今後の見通しについては。

答 31年度から9年間で森林の集

約化を完了させ、同時並行で森林整備を推進していく予定。大きな団地は森林組合等の林業事業体にお願ひし、小さな団地は自伐型林業者に担っていただくために、秩父地域コンパクト林業推進協議会が設立された。今後も県や1市4町で連携し、森林整備の担い手である林業事業者や自伐型林業者の育成に努めていく。

●吉田地域の生活環境整備

問 状況は。

答 真に必要な事業を取捨選択し、積極的に取り組んでいきたい。



栃本市有林（樹齢100年の森）

意見書

3月定例会の最終日に、議員提出議案の意見書5件が提出され、審査の結果、4件が原案のとおり可決されました。

可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付されました。内容については、次のとおりです。

農林水産物・食品の輸出力強化を求める意見書

1 市場情報の一元的な把握、集約、提供を行うとともに、輸出に関する相談体制の強化や生産者が直接輸出できる販売ルートの確立、海外ニーズとのマッチング支援、輸出先国の検疫等に対応した栽培方法や加工技術の確立・導入を行うこと。

2 共同輸送の促進等を通じた出荷単位の大口化、最新の鮮度保持技術の普及促進・新規技術開発等により、効率的で低コストな物流体制の構築を図ること。

3 動植物検疫等輸出先国の輸入規制等の緩和・撤廃に向けた輸出環境の整備を行うとともに、生産・加工集荷拠点、物流拠点、海外拠点、におけるハード面でのインフラ整備や、制度・手続面の整

備・改善など輸出サポート体制の整備等、ソフト面でのインフラ整備を行うこと。

食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを求める意見書

1 国、地方公共団体、事業者、消費者等の多様な主体が連携し、食品ロスの削減を総合的に推進するため、法律の制定を含めたより一層の取り組みを実施すること。

2 商慣習の見直し等による食品事業者の廃棄抑制や消費者への普及・啓発、学校等における食育・環境教育の実施など、食品ロス削減に向けての国民運動をこれまで以上に強化すること。

3 賞味期限内の未利用食品や備蓄品等が必要とする人に届けるフードバンクなどの取り組みをさらに支援すること。

国民健康保険に対する国庫負担の拡充を求める意見書

国保税(料)を他の被用者保険並みの負担に引き下げるため、国民健康保険に対する定率国庫負担の割合を計画的に増やすこと。

放課後児童クラブの職員配置基準等の堅持及び放課後児童支援員等の処遇改善を求める意見書

1 放課後児童クラブの職員配置基準等に係る従うべき基準については、児童の安全が確保されるよう堅持すること。

2 放課後児童支援員等について、給与等の処遇の改善の更なる対策を推進すること。

6月定例会の予定

日程	議事
6月5日(水)	開会、議案説明
10日(月)	議案に対する質疑
11日(火)	総務委員会
12日(水)	まちづくり委員会
13日(木)	文教福祉委員会
17日(月)	一般質問
18日(火)	
19日(水)	
25日(火)	委員長報告、採決、閉会

※各日、午前10時開会予定です。
※議場は、本庁舎の4階です。
※日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合があります。

編集後記

3月定例会は平成最後の議会となった。5月からは新しい時代の幕明けである。6月定例会は令和になって初めての議会となる。明治から昭和は戦乱などもあり激動の時代であったが戦後の復興は世界を驚かせた。昭和39年には第1回の東京オリンピックが盛大に開催され大成功を収めた。この繁栄は未来永劫かと思われたが平成に入りバブル崩壊に始まる数度の経済浮沈、大災害が多発した平成でもあった。好景気実感の人も見られるが地方はそれには程遠い。市民が満足できる秩父市を目指し議員は更なる努力が必要である。また昭和、平成の秩父市発展にご尽力いただきました36名の職員が3月末で退職されました。長い間、大変ご苦勞様でした。

平成31年4月 上林 富夫 記

編集委員

- 委員長 赤岩 秀文
- 副委員長 金崎 昌之
- 委員 江田 富徹
- 上林 富夫
- 桜井 重一郎
- 新井 重一郎
- 本橋 貢